

## スウェーデン・フィンランドの NATO 加盟問題とトルコ



ジェットロ・アジア経済研究所 海外研究員 今井 宏平

### はじめに

2022年における国際政治上の最大の事件はロシアのウクライナ侵攻だったことは誰もが認めるところである。約1年経った2023年2月初頭の段階でも両国間の戦争は継続している。国際関係論の構造的リアリストとして著名なジョン・ミアシャイマーなどは冷戦体制崩壊直後の1993年からロシアに対するウクライナ自身および西側諸国のためにウクライナの防衛強化、具体的には核兵器保有を提唱していた<sup>1</sup>。核兵器を抑止するためには核兵器の拡散よりもすでに核を保有している国々のライバル国家などに核兵器を保有させた方が抑止になるという構造的リアリストの考えである。これは同じく高名な構造的リアリストであったケネス・ウォルツが中東の安定化のためにはイランに核保有させ、イスラエルと均衡させた方が良いと主張したのと同様の考え方である<sup>2</sup>。いずれにせよ、どうすればロシアとウクライナの戦争を終結させることができるのかを考えることが喫緊の課題である。加えて、今回のロシアの行動を見て、他の周辺諸国もロシアに対する脅威認識を増大させている。その中でもホットトピックとなっているのがフィンランドとスウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題である。両国は2022年5月18日にNATOに加盟申請を正式に提出した。両国の加盟には、NATO加盟国の全会一致の賛成が必要となる。2023年2月初頭の段階で、両国の加盟に批准していないNATO加盟国2カ国のうちの1つがトルコである。本稿ではまず、トルコのロシアとウクライナに対する最近の外交を概観したうえで、「トルコがなぜスウェーデンとフィンランドのNATO加盟に反対しているのか」という点に関して、3つの時期に区分し検証する。1つ目の時期は両国が加盟申請を提出してから6月28日のNATOサミットでトルコを含む全加盟国が加盟議定書を承認するまで、2つ目の時期はトルコおよびハンガリー国内での批准が難航する中で10月17日にスウェーデンで政権交代が起きるまで、そして3つ目の時期はスウェーデンの新政権発足から2023年1月末までである。

1 John Mearsheimer, “The Case for Nuclear Deterrent”, *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3, 1993, pp. 50-66.

2 Kenneth Waltz, “Why Iran Should Get the Bomb. Nuclear Balancing Would Mean Stability”, *Foreign Affairs*, Vol. 91, No.4, 2012, pp. 2-5.

## 最近のロシアとウクライナに対するトルコの対応

2022年2月24日にロシアのウクライナ侵攻勃発後、トルコが両国の仲介に努めてきたことは周知の事実である。当初はドイツ、フランス、イスラエルなどさまざまな国家が仲介に乗り出したが、約1年間、継続してこの役割を果たしている国はトルコにおいて他にいない。具体的な成果として、2022年3月10日に実施されたロシアのウクライナ侵攻後初のロシアとウクライナの外相会談の実施、ウクライナの港を封鎖したロシアに対し、国連とトルコが説得する形で実現したウクライナの小麦輸出の再開、そして10月末にウラジミール・プーチン大統領が小麦輸出の合意から離脱することを発表したことを受け、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領がプーチン大統領を説得し、ロシアが合意の受け入れを継続したことなどが挙げられる。

ロシアを小麦輸出合意につなぎ留めて以降、トルコがロシアに要求する場面が増えているように見える。まず、トルコとシリアのバシシャル・アサド政権の関係改善の模索が挙げられる。2011年3月のシリア内戦勃発後、トルコ政府はアサド政権との関係を断絶したが、2022年12月28日にフルシ・アカル国防大臣、ハカン・フィダン国家情報局長官がモスクワでシリアのカウンターパートであるアリ・マフムード・アッバス国防大臣とアリ・マムロック国家安全保障長官と会談した<sup>3</sup>。モスクワで開催されていることからわかるように、この会談はトルコ、アサド政権双方と良好な関係を保つロシアの仲介により実現した。エルドアン大統領はアサド大統領との会談に前向きな姿勢を見せている<sup>4</sup>。次いで、2023年1月に入り、エルドアン大統領がプーチン大統領に停戦を宣言するように促したことで、プーチン大統領はウクライナに対して一方的に停戦を宣言した<sup>5</sup>。このように、ロシアに対するトルコの発言力が増しているように感じられる。また、ウクライナとの関係においては1月20日にウォロディミル・ゼレンスキー大統領と穀物輸出のさらなる延長を行うことで意見が一致している<sup>6</sup>。

## 6月28日のNATOサミットまでのトルコと両国の関係

スウェーデンとフィンランドのNATO加盟申請直前のエルドアン大統領の反応は「ス

---

3 2度目の会合が2023年2月に実施予定

4 世論調査会社であるメトロポール (Metropoll) 社が2023年1月6日に実施したトルコ国民のシリアとの関係改善に関する世論調査によると、「エルドアン・アサド会談は必要か」という質問に対して、「はい」が59%、「いいえ」が28.9%となっている。Metropoll Twitter (<https://twitter.com/metropoll>), 6 January 2023.

5 “Erdogan tells Putin ceasefire needed in Ukraine peace efforts -presidency”, *Reuters*, 5 January, 2023.

6 “Volodymyr Zelenskyy has telephone call with Recep Tayyip Erdoğan”, *President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy Official Website*, 20 January 2023 (<https://www.president.gov.ua/en/news/volodimir-zelenskij-proviv-telefonnu-rozmovu-z-redzhepom-tay-80509>), 2023年2月1日閲覧。

ウェーデンとフィンランドの NATO 加盟申請には注目しているが、前向きではない。スカンジナビア諸国は残念ながらテロ組織の温床のようになっている。クルディスタン労働者党 (PKK) と革命家人民解放党戦線 (DHKP-C) がスウェーデンなどで活動している」というものであった<sup>7</sup>。また、エルドアン大統領はギリシャの NATO 加盟のように、加盟が間違いだという場合もあると付け加えた。5月19日にもトルコ国内での講演の際に、PKK やシリアの人民防衛隊 (YPG) のようなテロ組織を支援する国々を安全保障共同体である NATO に加盟することを認めることはできず、両国がテロ組織との関係を切ることが加盟の条件であると強調した<sup>8</sup>。

エルドアン大統領は両国が NATO 加盟申請する前の4月4日にフィンランド大統領のサウリ・ニーニスト (Sauli Niinistö) と電話会談しており、その際にフィンランドの NATO 加盟を支援すると約束していた<sup>9</sup>。その一方でスウェーデンに対しては厳しい態度を見せた。5月21日にマグダレナ・アンデション首相と電話会談したエルドアン大統領は「スウェーデンはテロ組織への政治的、財政的、軍事的支援をやめなければならない」と述べ、また、2019年10月のトルコの第3回目の北シリア侵攻作戦であった「平和の泉」作戦以降、トルコに課している武器禁輸措置を撤回する必要があると主張した<sup>10</sup>。トルコ政府としてはスウェーデンとフィンランドのうち、フィンランドの加盟は承認可能なように見受けられた。しかし、スウェーデンとフィンランドの両国は共同での加盟を約束しており、フィンランドだけの承認を認めることに両国が難色を示していた。

トルコの両国に対する姿勢に大きな進展が見られたのが6月28日にスペインのマドリードで開かれた NATO サミットであった。エルドアン大統領がスウェーデンのアンデション首相、フィンランドのニーニスト大統領、NATO のイエンス・ストルテンベルグ事務総長と話し合いを行い、最終的にスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟の承認に向けた覚書に調印した。エルドアン大統領は、「両国から望むものが得られた」と述べて

---

#### 筆者紹介

JETRO アジア経済研究所 地域研究センター中東グループ 研究員 トルコ中東工科大学国際関係学部 (Ph.D.International Relations) 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程 (政治学・博士)

主な著作として、『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』(ミネルヴァ書房, 2015年), 『トルコ現代史』(中央公論新社, 2017年), *The Possibility and Limit of Liberal Middle Power Policies: Turkish Foreign Policy toward the Middle East during the AKP Period (2005–2011)* (ROWMAN & LITTLEFIELD, 2017) など。最近の編著に『クルド問題』(岩波書店, 2022年), 『教養としての中東政治』(ミネルヴァ書房, 2022年) がある。

---

---

7 “NATO’da alarm: Erdoğan’ın sözleri tartışılıyor”, *Hürriyet*, 15 Mayıs, 2022.

8 Mümin Atlaş, “Cumhurbaşkanı Erdoğan: NATO’ya Finlandiya ve İsveç’in girmesine ‘hayır’ diyeceğimizi ilgili arkadaşlarımıza söyledik”, *Anadolu Agency*, 19 Mayıs, 2022.

9 “Erdoğan’ın İsveç ve Finlandiya’nın NATO üyeliğine itirazına yanıt: İç siyaset için yapılmış açıklama”, *Sözcü*, 14 Mayıs, 2022.

10 “Cumhurbaşkanı Erdoğan İsveç, Finlandiya ve NATO liderleriyle konuştu: ‘Terörizmle mücadelede dayanışma olmadıkça üyelik yok’”, *BBC Türkçe*, 21 Mayıs, 2022.

おり、10項目から成る覚書にはPKKをはじめとするテロ組織の規制とトルコに対する輸出禁止措置の撤廃の両方が盛り込まれるとともに、引き続き3カ国間で協議を続けていくことが記載されていた<sup>11</sup>。

## NATO サミットからスウェーデンの政権交代までの時期

NATO サミットでの覚書を受け、トルコの大国民議会でのスカンジナビア両国のNATO加盟批准に向け、3カ国間の交渉が展開された。まず、8月26日に1度目の3カ国の会談がヘルシンキで実施された。この会合にはトルコから大統領府スポークスマンのイブラヒム・カルンおよび外務政務次官のセダット・オナルが参加した。この会談では、トルコが要求するテロ組織－PKK、YPG、ギュレン運動－の活動を取り締まることでス

<表1：各国のスウェーデン・フィンランドのNATO加盟の国内での批准>

日付	国名	日付	国名
2022年7月5日	カナダ	2022年7月20日	リトアニア
2022年7月5日	デンマーク	2022年7月20日	ベルギー
2022年7月5日	アイスランド	2022年7月21日	ルーマニア
2022年7月5日	ノルウェー	2022年7月27日	北マケドニア
2022年7月6日	エストニア	2022年7月27日	モンテネグロ
2022年7月6日	英国	2022年8月2日	フランス
2022年7月7日	アルバニア	2022年8月3日	イタリア
2022年7月8日	ドイツ	2022年8月3日	米国
2022年7月12日	オランダ	2022年8月27日	チェコ
2022年7月12日	ルクセンブルグ	2022年9月15日	スペイン
2022年7月13日	ブルガリア	2022年9月15日	ギリシャ
2022年7月14日	ラトビア	2022年9月16日	ポルトガル
2022年7月14日	スロベニア	2022年9月27日	スロヴァキア
2022年7月15日	クロアチア	?	ハンガリー
2022年7月20日	ポーランド	?	トルコ

(出所：Atlantic Council experts, “When will Sweden and Finland join NATO? Tracking the ratification process across the Alliance.”, Atlantic Council Website, 8 August 2022 (Last up date on 27 January 2023), <https://www.atlanticcouncil.org/commentary/trackers-and-data-visualizations/when-will-sweden-and-finland-join-nato-tracking-the-ratification-process-across-the-alliance/> を参照し、筆者作成)

11 10項目の覚書の詳細に関しては、“Türkiye, İsveç, Finlandiya ve NATO arasındaki 4'lü zirve: Ortak bildiri imzalandı”, *Cumhuriyet*, 28 Haziran, 2022.

ウェーデンとフィンランドが合意した<sup>12</sup>。

そして、目に見える進展として、9月30日にスウェーデン政府は2019年10月以降、トルコに課していた武器禁輸措置を撤回することを決定した<sup>13</sup>。トルコはフィンランドよりもスウェーデンの加盟に懐疑的と思われていたのでフィンランドよりもスウェーデンの方が武器禁輸措置を撤回したことはやや意外であった。続いて、10月5日から6日にかけて、司法分野でもスウェーデンとトルコの間で法務大臣同士がアンカラで会談し、トルコが求めるテロ組織への対応について協議した<sup>14</sup>。フィンランドとトルコの間でも同様の協議が10月25日になされた<sup>15</sup>。

そうした中、総選挙によりスウェーデンではアンデション首相率いる中道左派勢力が敗北し、新たに中道右派勢力が勝利し、穏健党のウルフ・クリステション党首が首相に就任した。ただし、クリステション新政権は前政権と同様、NATO加盟に関してトルコと前向きに交渉していくことを主張した<sup>16</sup>。その一方で、スウェーデンの新政権は治安対策および移民の排斥をある程度許容する態度をとり、極右政党の民主党とも閣外連携を実現させた。この点が、その後の両国関係に影を落とすこととなる。

## スウェーデン新政権発足以降のトルコ・スカンジナビア関係

スウェーデンの新政権の発足後、最初の会合として2回目の3カ国会談がストックホルムで11月25日に実施された。1回目の会合と同様に、トルコはカルンとオナルが代表としてスウェーデンに赴くとともに、外務省、法務省、防衛省、内務省、インテリジェンス組織であるMITの関係者が同行し、技術的な部分でスウェーデンおよびフィンランドのカウンターパートと協議した<sup>17</sup>。さらに12月22日にスウェーデンのトビアス・ビルストロム外務大臣がトルコを訪問し、チャヴシュオール外相と協議を行った。

その中でトルコ政府にとって具体的な成果が見られたのは12月初頭にPKKのメンバーで2018年にスウェーデンで逮捕されていたマフムット・タット (Mahmut Tat) がトルコ

---

12 “Türkiye, Finlandiya ve İsveç tarafından NATO Madrid Zirvesi’nde imzalanan Üçlü Muhtıra çerçevesinde kurulan Daimi Ortak Mekanizma’nın ilk toplantısı”, *Türkiye Cumhuriyet Cumhurbaşkanlığı Websitesi*, 26 Ağustos, 2022 (<https://www.tccb.gov.tr/cumhurbaskanligi-sozculugunden/1695/139255/turkiye-finlandiya-ve-isvec-tarafindan-nato-madrid-zirvesi-nde-imzalanan-uclu-muhtira-cercevesinde-kurulan-daimi-ortak-mekanizma-nin-ilk-toplantisi->), 2023年1月29日閲覧。

13 “İsveç heyetinden Türkiye’de NATO görüşmesi”, *TRT Haber*, 4 Ekim 2022

14 Nurgül Bekar, “İsveç ve Finlandiya’nın muhtemel NATO üyelikleri ve Türkiye”, *Anadolu Agency*, 25 Ekim, 2022.

15 “Türkiye’ye gelen Finlandiya heyetiyle görüşmeler başladı” , *HaberTürk*, 25 Ekim, 2022.

16 Ömer Tuğrul Çam, “İsveç’in yeni hükümeti Türkiye’nin endişelerini giderme taahhüdünü yineledi”, *Anadolu Agency*, 20 Ekim 2022.

17 “Türkiye, İsveç ve Finlandiya arasındaki ortak toplantı İsveç’te yapıldı”, *CNN Türk*, 25 Kasım 2022.

に引き渡されることが決まったことであった<sup>18</sup>。しかし、トルコ政府はこのタットの送還だけでは納得せず、これを足掛かりにさらなる PKK 関係者の引き渡しとギュレン運動の関係者の引き渡しを求めた。PKK に関して、トルコ政府はスウェーデンから33名、フィンランドから12名の PKK 関係者の引き渡しを求めている<sup>19</sup>。2022年6月末に3カ国で覚書について協議を実施することが決まった際は、両国の加盟は時間の問題かと思われたが、トルコ側はとりわけ PKK 関係者が多いと考えているスウェーデンの対 PKK および対ギュレン運動対策に不満を示しており、これまでのスウェーデンの対応に満足していない。別稿でも書いたが、トルコ政府にとって PKK およびギュレン運動対策は決して妥協できないテーマである<sup>20</sup>。

この状況は2023年に入ってさらに悪化する。その原因は交渉の行き詰まりではなく、スウェーデン国内の動きにあった。まず、2023年1月13日にストックホルムでクルド人の活動家たちがエルドアン大統領の人形を街頭に逆さ吊りにして抗議活動を行った。これに対し、トルコ外務省はスウェーデン政府に対し抗議するとともに、アンカラで予定されていたトルコ大国民議会議長のムスタファ・シェントプとスウェーデンのアンドレアス・ノルレン国会議長との会合がキャンセルとなった。次いで1月21日に今度は極右勢力による反トルコデモが発生し、トルコ大使館前でクルアーンが焼かれる事態となった。この動きに対してもトルコ外務省は抗議の意を示すとともに、この行為を許容したスウェーデン政府も非難した。この反トルコデモはスウェーデンの新政権が極右政党と連携している弊害が露わになった形であった。このデモにより、1月27日にアンカラで予定されていたアカル国防大臣とスウェーデンのパル・ジョンソン国防大臣との会合がキャンセルとなった。アナドール・エージェンシーの世論調査によると、スウェーデンの NATO 加盟に関してトルコ人の反応は、賛成7.5%、反対92.5%となっている<sup>21</sup>。

## おわりに

本稿では、トルコのロシアとウクライナに対する最近の外交を概観したうえで、「トルコがなぜスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に反対しているのか」という点に関して検証してきた。まず、トルコの仲介者として役割に関して、最近ロシアに対する影響力が増加している可能性を指摘した。スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟問題に関

---

18 Kenan İrtak, İrem Demir, Ferhat Yasak, “İsveç'ten Türkiye'ye iade edilen PKK'lı terörist Mahmut Tat tutuklandı”, *Anadolu Agency*, 3 Aralık 2022.

19 Phelan Chatterjee “Who are 'terrorists' Turkey wants from Sweden and Finland?”, *BBC News*, 5 July 2022.

20 今井宏平「トルコはウクライナ危機から何をしようとしているのか」『東亜』2022年10月号, 18-25頁。

21 Sefa Şahin, “AA'dan Twitter'da İsveç'in NATO üyeliğine ilişkin anket”, *Anadolu Agency*, 23 Ocak 2023.

しては、両国から妥協を引き出しているものの、特にスウェーデンの対応とトルコが欲している要求の間に乖離があり交渉が進まない中、2023年に入り、クルド人の活動家による抗議運動、クルアーン焼却事件が起き、さらにトルコのスウェーデンの NATO 加盟承認が難しい状況となっている。

こうしたトルコの外交は今年の5月14日に実施予定の選挙を強く意識したものである。ロシアとウクライナの仲介を進めることで国際社会およびトルコ国内で名声を高める狙いがあると見られる。それ以上に選挙を意識しているのは、アサド政権との関係改善に向けた動きおよびスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟承認である。本稿で見てきたこれらの動きは対テロ政策を意識したものであり、トルコ国民が強い関心を示す PKK とギュレン運動への対応の一環である。エルドアン政権は外交を内政の道具として使用してきたが、2023年の選挙に向けても同様の傾向が強まっているように思える。

\*2023年2月6日にトルコで発生した大規模地震により、多くの方の命が奪われるとともに今後のトルコの内政と外交が不透明となった。トルコおよびシリアで犠牲となった方々に深く哀悼の意を表したい。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。